

第7次厚木市行政改革大綱 令和5年度の取組状況について

1 令和5年度取組状況について

令和3年度から5年度までを計画期間とする第7次厚木市行政改革大綱第1期実施計画では、23の取組を位置付け、55項目の成果指標を設定しています。
令和5年度については、52項目の成果指標を設定しており、取組状況は次のとおりです。

2 令和5年度取組状況（重点目標別）

成果指標100%未満について、80%を基準に細分化しました。

重点項目	成果指標設定項目	目標達成項目 (100%以上)	目標概ね達成項目 (80%以上 100%未満)	目標未達成項目 (80%未満)	概ね達成率 (80%以上)
①強くしなやかな組織をつくる	25項目	9項目	8項目	8項目	68.0%
②強い財政基盤を確立する	18項目	13項目	3項目	2項目	88.9%
③市民協働により公共サービスを向上させる	9項目	7項目	1項目	1項目	88.9%
合計	52項目	29項目	12項目	11項目	78.8%

※成果指標の達成率が80%以上100%未満を「目標概ね達成項目」、80%未満を「目標未達成項目」としています。

3 令和5年度目標達成及び目標概ね達成項目（一部抜粋）

重点項目	分類	指標名	目標	実績 (達成率)
①強くしなやかな組織をつくる	(3)-ア 生産性の向上	テレワークシステムの延べ利用件数	2,000 件	2,314 件 (115.7%)
	(3)-ウ 市民の利便性の向上	電子申請システムを活用する手続数【累計】	10 件 【45 件】	44 件 【93 件】 (440.0%)
		無線LAN (Wi-Fi) 整備個所数【累計】	検討 【28 か所】	5 か所 【33 か所】 (100%)
②強い財政基盤を確立する	(2)-ア 財源の確保	広告料収入（一般会計＋病院事業会計） （現物納付を除く）	14,000 千円	14,975 千円 (107.0%)
	(2)-イ 持続的な財政基盤の構築	企業立地件数 （他市からの立地と市内企業の再投資） 累計	11 件	13 件 (118.2%)
	(2)-ウ 債務の確実な収納	各債権の収納率	100%	98.3% (98.3%)
③市民協働により公共サービスを向上させる	(1)-ア 市民協働によるまちづくりの推進	「自治会やボランティア等との協働により、よりよいまちづくりが進んでいると思う」と回答した市民の割合	43.9%	43.6% (99.3%)
	(2)-ア 地域コミュニティ団体等の活動支援	「自治会やボランティア・NPO等の活動に参加している」と回答した市民の割合	37.3%	39.6% (106.2%)

4 令和5年度目標未達成項目

(1) 重点目標1 強くしなやかな組織をつくる

分類	指標名	目標
		実績（達成率）
(1)-ア 職員の人材育成	研修講師養成講座への派遣職員数	3人
		1人 (33.3%)
	未達成の理由	市町村アカデミー主催の研修講師養成講座（地方自治制度）が廃止になるとともに、接遇講師養成講座への派遣対象者がいなかったため。
分析及び今後の対応策	研修講師養成講座への派遣職員数の減少については、庁内研修講師を昨年と同じ職員に依頼する関係で不要となったものと、講座が廃止となったことが理由となっている。 今後は、市町村研修センターで接遇研修指導者養成講座及び汎用性の高い庁内講師養成講座の2講座があるため、活用を検討していく。	

分類	指標名		目標
			実績（達成率）
(1)-ウ 技術職員の更なる専門性向上	職員アンケート 「研修が充実している」と回答した割合		90%
			69.8% (77.6%)
	未達成の理由	職員ニーズを充足する研修が展開できていなかったため。	
	分析及び今後の対応策	時代とともに、必要となる研修も変化するため、研修報告や職員アンケート結果を活用し、職員のニーズを的確に捉えながら時代に合った研修を実施する（例：カスタマーハラスメントや、アンガーマネジメント研修など）。	
	資格取得に対する助成の件数		4件
			0件 (0%)
	未達成の理由	資格取得の希望がなかったため。	
分析及び今後の対応策	<p>建築主事の資格取得に対する助成については、受験対象が「一級建築士を持ち、実務経験があること」であるため、対象者が少ない。現在は直接対象者に取得を促している。</p> <p>一級建築士の助成希望の声はあり、厚木市として必要な資格に対し助成を広げることも考えているが、属人的な資格について、どこまで助成するか線引きが難しい現状があるため、今後検討を進めていく。</p>		

分類	指標名	目標
		実績（達成率）
(2)-ア 持続可能な組織 体制・執行体制 の構築	職員アンケート 「柔軟な人材活用が図られている」と回答 した割合	70%
		46.2% (66.0%)
	未達成の 理由	庁内応援制度の活用などに努めているが、業務が複雑多様化していることから、業務量に応じた人員配置がなされていないと感じる職員が多かったため。
	分析及び 今後の 対応策	<p>庁内応援制度については、部長の権限で部内の異動、課長権限で課内の異動が可能であり、まずは部で柔軟に対応してほしいと考えているが、実情では庁内応援が増えており、負担を感じる職員が多いと考える。</p> <p>持続可能な組織体制を構築するためにも、新しい業務を取り入れるだけではなく、業務内容や、あり方についてを見直す必要があると考える。</p> <p>更なる組織横断的な庁内応援制度の活用と各課等における臨機応変な事務分担の変更などに努める。</p>

分類	指標名		目標
			実績（達成率）
(2)-イ 技術職員の確保	技術職員を必要とする職場への技術職員の人事配置率		100%
			77.7% (77.7%)
	未達成の理由	計画的な採用に努め、組織全体における技術職員の適正配置を検討したが、実数と要望に基づく人員と乖離があり、達成率には届かなかった。	
	分析及び今後の対応策	<p>技術職が不足してしまっている現状がある。目標値が高いというのもあるが、技術職の適正配置については、組織での在り方も検討していかなければと考える。</p> <p>継続して計画的な採用に努めるとともに、配置要望調査を実施し、技術の継承に向けた適正配置に努める。</p> <p>また、広域連携の中での対応も、研究していく。</p>	
	再任用技術職員の配置要望に対する対応率		100%
			62.5% (62.5%)
	未達成の理由	組織全体における技術職員の適正配置を検討したが、実数と要望に基づく人員と乖離があり、達成率には届かなかった。	
分析及び今後の対応策	<p>技術職が不足しているため、再任用の技術職の適正配置についても、組織での在り方も検討していかなければと考える。</p> <p>今後も技術の継承に向けた適正配置に努める。</p>		

分類	指標名	目標	
		実績（達成率）	
(3)-ア 生産性の向上	職員1人当たりの時間外勤務時間数（選挙を除く。）	100時間	
		176時間(56.8%)	
	未達成の理由	<p>時間外勤務時間数の主な増加理由としては、新型コロナウイルスの感染状況緩和による、鮎まつり等のイベントの開催が理由として挙げられる。</p> <p>また、通常業務に対しては、各課の定例行事に伴う関連業務の発生により増加したと考えられる。</p>	
	分析及び今後の対応策	<p>コロナ禍で停滞していたイベント業務が動き始め、増加傾向となっている。知識やスキルがゼロスタートになっていることが主な理由として考えられるため、庁内応援制度等を活用し、不足に対応するよう努める。</p> <p>引き続き、スマート・ワーク宣言に基づき各課に周知徹底し、時間外勤務時間数削減を図る。</p>	
(3)-イ 業務効率化	RPA導入業務数 【累計】	1件【計6件】	
		0件【計20件】 (0%)	
	未達成の理由	<p>導入を希望する担当課と調整及び検討を進めたが、RPAに適する業務ではなく導入には至らなかったため。</p>	
	分析及び今後の対応策	<p>RPA導入業務については、業務内容により導入が相応しいか否かがあり、今回担当課から希望があった内容については、導入に至る内容ではなかったため業務数の実績が0となった。</p> <p>庁内研修を通じて、RPA導入による時間短縮、労働力の削減、エラーの減少などの成果についての理解を深めるとともに、導入方法について明確にし、RPA導入の意識を高める。</p>	

(2) 重点目標2 強い財政基盤を確立する

分類	指標名	目標
		実績（達成率）
(1)-ア 歳出の抑制	見直し実施対象課における時間外勤務時間の削減率	前年度比 5%減 時間外の削減 はなし
	未達成の理由	成果指標としているBPRの取組については、他市とのベンチマーキングが実施できなかったため。
	分析及び今後の対応策	<p>例年、自治体間ベンチマーキングにおいて、一つの業務について業務プロセス改革（BPR）の手法を用いた業務執行の見直しを行っていた。その際の実施対象業務の担当課時間外勤務時間の削減率を指標としていたが、令和5年度には他市とのベンチマーキングが実施できず、達成できなかった。</p> <p>今後は、他市とのベンチマーキングに限らずBPRに取り組むために、業務量調査やデジタル化等を推進する中で、見直しを図っていく。</p> <p>また、事業検討会の見直しの結果、費用対効果などの視点で検討を図り、精度の高い事業を予算要求することができたことから、引き続き職員の経営意識の醸成を図るとともに歳出の抑制に取り組んでいく。</p>

分類	指標名	目標
		実績（達成率）
(2)-ア 財源の確保	ふるさと納税寄附金の収支	プラス
		マイナス
	未達成の理由	国の制度改正に伴う返礼品の見直しが寄附に影響したものと考えられる。
分析及び今後の対応策	<p>ふるさと納税の控除額が増加している。競争の激化が深刻となっており、市民に返礼品を出せないため流出の阻止が困難な状況となっている。</p> <p>令和4年度は掲載するポータルサイトを増やした結果、実績でプラスとなったが、令和5年には返礼品の基準が厳しくなり、人気だった返礼品が対象外となってしまったことが、原因の一つとして考えられる。</p> <p>今後は、イベント等でふるさと納税をPRするなど検討していく。</p>	

(3) 重点目標3 市民協働により公共サービスを向上させる

分類	指標名	目標
		実績（達成率）
(1)-ア 市民協働による まちづくりの推 進	市民協働提案事業の実施件数	6件
		3件 (50.0%)
	未達成の理由	市民活動団体からの提案件数が減少したため。
	分析及び今後の対応策	<p>市民協働提案事業については、コロナ禍の影響がまだ見受けられる。今後は、徐々に回復すると考えている。</p> <p>また、受付期間が1か月と短かったため、市民団体の準備期間も考慮し、募集期間を2か月とした。</p> <p>今後も、市民協働提案事業について、市民団体に配慮した進め方を検討していく。</p>